

(別紙 2) 自己チェック資料

平成 30 年 6 月 12 日
防衛省大臣官房会計課

民間競争入札実施事業

「防衛省市ヶ谷地区施設管理業務」の自己チェック資料

① 競争性改善上のチェックポイントの対応状況

【統合・分割】複数の業務を一つの業務に統合したり、一つの業務を別々の業務に業務単位で分割したりすることにより、参入障壁を緩和する。（市場の規模や事業の特殊性・専門性を踏まえて包括委託あるいは事業の分割を検討する）

防衛省市ヶ谷地区施設管理業務については、各設備の点検・保守業務や、警備業務など毎年度個別に発注していた約 90 件の施設管理業務を包括化したひとつの業務として、平成 23 年度から市場化テストを開始したところ。

当該業務の第 1 期（平成 23～25 年度）及び第 2 期（平成 26～28 年度）の入札の結果、いずれも応札者が 1 者であったことから、第 2 期の実施状況報告に係る入札監理小委員会での審議（平成 28 年 6 月）（及び行政事業レビュー公開プロセス）において、調達単位の見直しなど競争性の改善策を講ずるべきとの指摘を受けたことを踏まえ、官側で検討を行い、第 3 期は単年度契約としたうえで試行的に業務を分割（第 1 期及び第 2 期の業務を「各設備点検保守及び運転・監視等業務」、「清掃・植栽管理・廃棄物監理・環境保全業務」、「警備・受付業務」に 3 分割）するとともに、第 4 期に向けて監査法人に業務委託をし、専門家による調達単位の見直しに係る調査・分析を行うこととした。

当該分割を行った結果、「清掃・植栽管理・廃棄物監理・環境保全業務」については複数者が入札に参加（「警備・受付業務」については 1 者辞退）したことから、競争性について一部改善を実現することができた。

なお、「各設備点検保守及び運転・監視等業務」及び「警備・受付業務」は 1 者応札であったが、入札に参加しなかった業者へヒアリングを行った結果、入札不参加の主な理由は、業務内容そのものではなく、単年度契約であるためスケールメリットがないことや、人員の確保が困難であることによるものであった。

第 4 期については、専門家による調査・分析並びに第 3 期の入札結果を踏まえ、複数年度（3 カ年）契約とし、第 1 期及び第 2 期の業務を「統括管理・各設備点検保業務」、「運転・監視及び日常点検等業務（その 1）」、「運転・監視及び日常点検等業務（その 2）」、「清掃・植栽管理・廃棄物監理・環境保全業務」、及び「警備・受付業務」の 5 分割とした。

当該分割を行った結果、「清掃・植栽管理・廃棄物監理・環境保全業務」に

については複数者が入札に参加したことから、当該業務に関しては引き続き競争性を確保することができた。

他方、その他の業務については1者応札であったが、入札に参加しなかった業者へヒアリングを行った結果、入札不参加の主な理由は、業務内容そのものや業務期間ではなく、オリンピックが控えていることなどによる人員の確保が困難であることによるものであったことから、調達単位（5分割）並びに3カ年の複数年度契約を継続することで、平成33年度（2021年度）からの次期業務においては、一定の競争性が確保できるものと考えている。

② 更なる改善が困難な事情の分析（該当がある場合のみ）

本業務については、現状として、特に継続して受注している者の企画提案や創意工夫並びに熟練度により、質の維持・向上が図られていることから、それに伴い、実質的に経費の削減に繋がっていると見えるため、包括化の業務範囲の変更などの大幅な業務内容の変更がない限り、大幅なコスト削減の実現は困難であるものと考えている。

また、官民競争入札等監理委員会からの指摘や、受注者及び入札に参加しなかった者の意見等を踏まえつつ、不断に競争性の改善並びにコスト低減に関する検討を行い、業務の受注者が保有すべき資格や、人員体制などについて可能な限り見直し、仕様書に反映するなどの改善策を実施してきたところ（特定の業者しか実施できない業務を仕様書に記載していない）であるが、防衛省・自衛隊の所在する市ヶ谷地区の各施設は、危機管理官庁の中核として不断に機能する必要があることから、この特性を踏まえつつ、必要な執務環境を確保し、各種任務が迅速かつ適正に実施されるよう各業務を実施するためには、これ以上の大幅な包括化の業務範囲並びに業務内容の見直しは困難であるものと考えている。

他方で、①で述べたように、第3期の入札に参加しなかった業者へのヒアリング等の結果、業者にとっては複数年度の業務期間が望ましいことが明らかになったとともに、第4期の入札に参加しなかった業者へのヒアリング等の結果、入札不参加の主な理由はオリンピックが控えていることなどによる人員の確保が困難であることによるものであったことから、本業務の業務期間並びに分割の方向性については一定の効果を得ることができたと考えている。

また、事業規模の大きさを要因とした、より長期の引継ぎ期間及び人員確保期間の確保などによる競争性の改善については、次期事業に向け、引き続き省内で検討を行っていく所存である。

以上のことから、調達単位（5分割）並びに3カ年の複数年度契約を継続することで、平成33年度（2021年度）からの次期業務においては、一定の競争性が確保できるものと考えている。